

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	24,418,628	24,782,641	実質収支比率	6.1	5.2			
市町村名	海南市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	23,466,046	23,959,820	経常収支比率	91.7	94.5			
						首都	×	歳入歳出差引	952,582	822,821	(※1)	(99.4)	(103.3)			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	76,223	71,740	標準財政規模	14,328,479	14,308,338			
								実質収支	876,359	751,081	財政力指数	0.58	0.60			
人口	27年国調(人)	51,860	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	125,278	353,828	公債費負担比率	23.1	19.8			
	22年国調(人)	54,783				過疎	×	積立金	3,749	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.3				山振	×	繰上償還金	966,046	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	53,323	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	53,137	第1次	2,458	2,797	指数表選定	○	実質単年度収支	1,095,073	357,127	実質公債費比率	9.9	11.3			
	27.01.01(人)	54,100		10.2	10.6					将来負担比率	101.8	111.3				
	うち日本人(人)	53,912	第2次	6,433	7,377											
	増減率(%)	-1.4		26.7	28.1											
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	15,223	16,052											
	面積(km <sup>2</sup> )	101.06		63.1	61.1											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	513															
世帯数(世帯)	20,678															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,992,675	33,045,195					
	市区町村長	1	8,900		一般職員	409	1,304,301	3,189	うち公的資金	25,377,144	24,256,057					
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	92	284,188	3,089	債務負担行為額(支出予定額)	2,085,983	1,335,090					
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	21	73,794	3,514	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,400		教育公務員	47	149,239	3,175	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	積立金	2,200,162	2,196,413					
	議会議員	20	4,400		合計	456	1,453,540	3,188	現在高	132,720	379,019					
					ラスバイレス指数				96.8	減債基金	1,447,506	1,444,127				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	県市町村総合事務組合	(20)	株式会社まちづくり海南					
(2)	地域排水処理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	港湾施設事業特別会計	(12)	国民健康保険野上厚生病院組合							
(3)	同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	海南海老老人福祉施設事務組合							
								(14)	海南海草環境衛生施設組合							
								(15)	五色台広域施設組合							
								(16)	和歌山地方税回収機構							
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(19)	紀の海広域施設組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,971,727	28.6	6,689,821	49.5	普通税	6,727,101	96.5	37,280	議会議費	303,056	1.3	-	303,056	
地方譲与税	192,538	0.8	192,538	1.4	法定普通税	6,727,101	96.5	37,280	総務費	2,169,694	9.2	97,808	1,904,238	
利子割交付金	18,802	0.1	18,802	0.1	市町村民税	2,650,737	38.0	37,280	民生費	8,078,463	34.4	207,627	4,478,069	
配当割交付金	56,398	0.2	56,398	0.4	個人均等割	83,022	1.2	-	衛生費	3,031,207	12.9	132,739	2,315,465	
株式等譲渡所得割交付金	45,713	0.2	45,713	0.3	所得割	2,153,042	30.9	-	労働費	11,425	0.0	-	6,425	
地方消費税交付金	949,550	3.9	949,550	7.0	法人均等割	120,426	1.7	-	農林水産業費	626,186	2.7	73,487	323,523	
ゴルフ場利用税交付金	4,543	0.0	4,543	0.0	法人税割	294,247	4.2	37,280	商工費	233,242	1.0	7,126	227,123	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,621,876	52.0	-	土木費	1,836,863	7.8	1,390,427	625,936	
自動車取得税交付金	29,892	0.1	29,892	0.2	うち純固定資産税	3,609,037	51.8	-	消防費	1,053,405	4.5	228,558	856,320	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,624	1.9	-	教育費	2,002,045	8.5	349,618	1,541,166	
地方特例交付金	25,805	0.1	25,805	0.2	市町村たばこ税	322,864	4.6	-	災害復旧費	24,246	0.1	-	5,002	
地方交付税	6,383,915	26.1	5,377,401	39.8	釐産税	-	-	-	公債費	4,096,214	17.5	-	4,060,411	
普通交付税	5,377,401	22.0	5,377,401	39.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	1,006,514	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	244,626	3.5	-	歳出合計	23,466,046	100.0	2,487,390	16,646,734	
(一般財源計)	14,678,883	60.1	13,390,463	99.1	法定目的税	244,626	3.5	-						
交通安全対策特別交付金	6,369	0.0	6,369	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	161,985	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	382,592	1.6	31,921	0.2	都市計画税	244,626	3.5	-						
手数料	139,971	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,916,392	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,658,073	6.8	-	-	合計	6,971,727	100.0	37,280						
財産収入	102,757	0.4	70,608	0.5										
寄附金	117,083	0.5	-	-										
繰入金	369,359	1.5	-	-										
繰越金	822,821	3.4	-	-										
諸収入	375,443	1.5	6,480	0.0										
地方債	2,686,900	11.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,126,300	4.6	-	-										
歳入合計	24,418,628	100.0	13,505,841	100.0										

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.3	97.1
(%)	年・計	99.3	97.4
		99.2	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,210,794	実質収支	63,408
病院	544,117	再差引収支	-53,784
上水道	77,255	加入世帯数(世帯)	8,684
介護サービス	43,103	被保険者数(人)	14,894
簡易水道	26,217	被保険者	90
国民健康保険	671,050	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,849,052		国庫支出金
			保険給付費
			323

目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会議費	303,056	1.3	-	303,056
総務費	2,169,694	9.2	97,808	1,904,238
民生費	8,078,463	34.4	207,627	4,478,069
衛生費	3,031,207	12.9	132,739	2,315,465
労働費	11,425	0.0	-	6,425
農林水産業費	626,186	2.7	73,487	323,523
商工費	233,242	1.0	7,126	227,123
土木費	1,836,863	7.8	1,390,427	625,936
消防費	1,053,405	4.5	228,558	856,320
教育費	2,002,045	8.5	349,618	1,541,166
災害復旧費	24,246	0.1	-	5,002
公債費	4,096,214	17.5	-	4,060,411
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,466,046	100.0	2,487,390	16,646,734

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,753,861	54.4	9,606,821	8,397,046	57.4
人件費	4,657,318	19.8	4,214,196	3,982,746	27.2
うち職員給	2,614,582	11.1	2,350,884	-	-
扶助費	4,000,336	17.0	1,332,221	1,319,942	9.0
公債費	4,096,207	17.5	4,060,404	3,094,358	21.1
元利償還金	4,095,705	17.5	4,059,902	3,093,856	21.1
内 うち元金	3,739,420	15.9	3,704,787	2,738,741	18.7
訳 うち利子	356,285	1.5	355,115	355,115	2.4
一時借入金利子	502	0.0	502	502	0.0
その他の経費	8,200,549	34.9	6,395,829	5,024,115	34.3
物件費	2,606,070	11.1	1,943,937	1,597,074	10.9
維持補修費	119,437	0.5	102,750	102,750	0.7
補助費等	2,551,635	10.9	1,900,876	1,204,676	8.2
うち一部事務組合負担金	1,063,579	4.5	673,479	501,687	3.4
繰出金	2,589,422	11.0	2,167,869	1,989,406	13.6
積立金	130,188	0.6	120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	203,797	0.9	160,397	130,209	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,511,636	10.7	644,084	-	-
うち人件費	142,634	0.6	124,384	-	-
普通建設事業費	2,487,390	10.6	639,082	-	-
うち補助	1,198,485	5.1	71,180	-	-
うち単独	1,196,305	5.1	553,657	-	-
災害復旧事業費	24,246	0.1	5,002	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,466,046	100.0	16,646,734	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 和歌山県海南市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,575	23,451	1,124	1,047	440	31,966	
2 地域排水処理事業特別会計	20	14	6	6	-	-	
3 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	17	194	▲ 177	▲ 177	4	27	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							実質赤字額
18 一般会計等（純計）	24,426	23,474	953	876		31,993	

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,161	8,098	63	63	732	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,620	6,506	114	114	964	53	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,417	1,405	12	12	906	-	-	-	
4 水道事業会計	995	885	110	818	77	3,652	132	-	法適用企業
5 病院事業会計	3,152	3,508	▲ 356	▲ 108	424	2,420	1,285	3.7	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	736	651	85	76	28	1,223	631	-	法非適用企業
7 港湾施設事業特別会計	51	50	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				976		7,348	2,048		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 県市町村総合事務組合	9,885	8,418	1,467	1,467	-	-	-	
2 国民健康保険野上厚生病院組合	2,415	2,997	▲ 582	416	-	4,217	928	
3 海南海草老人福祉施設事務組合	516	516	14	14	-	657	440	
4 海南海草環境衛生施設組合	554	494	60	60	3	-	-	
5 五色台広域施設組合	245	225	20	20	24	-	-	
6 和歌山地方税回収機構	146	129	17	17	-	-	-	
7 和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	97	95	3	3	2	-	-	
8 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	140,783	138,611	2,172	2,172	97	-	-	
9 紀の海広域施設組合	2,180	2,132	47	47	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				4,216		4,874	1,368	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

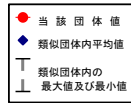
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 株式会社まちづくり海南	0	15	5	-	1	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

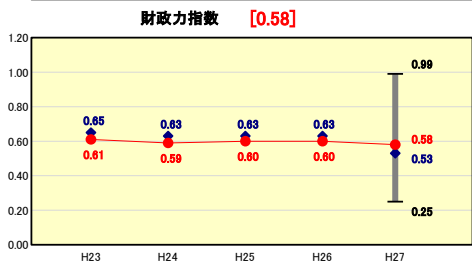
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,323	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	53,137	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	101.06	km <sup>2</sup>		
歳入総額	24,418,628	千円	実 質 赤 字 比 率	- %
歳出総額	23,466,046	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
実質収支	876,359	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.9 %
標準財政規模	14,328,479	千円	得 来 負 担 比 率	101.8 %
地方債現在高	31,992,675	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
			( 年 度 毎 )	H26 II-1 H27 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

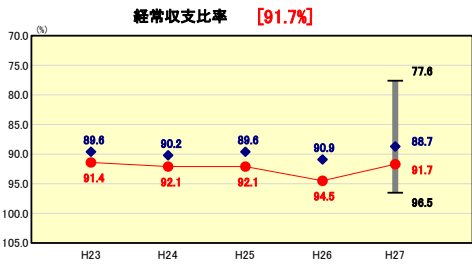
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

法人市民税の税率引き下げに伴う減収により、前年度と比べやや低下している。  
 今後も、子育て支援の拡充をはじめとした人口増につながる施策に取り組み、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

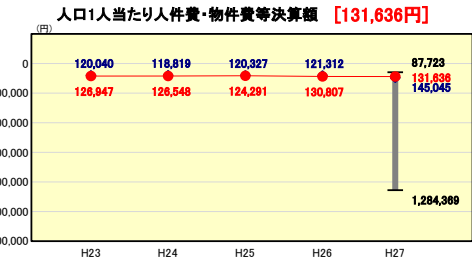
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入では、法人市民税や固定資産税が減収となった一方で、普通交付税や地方消費税交付金の増により、前年度と比べ2.8ポイント改善している。  
 市税収入の確保や、総人件費の抑制をはじめとした更なる行財政改革を進めるとともに、公債費をはじめ経常経費の抑制に努める。

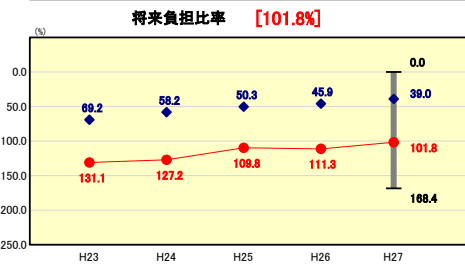
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

決算額は減少しているが、人口減少に伴い人口1人当たりの負担が増え、前年度と比べて増加している。  
 今後も引き続き総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の徹底した削減に努める。

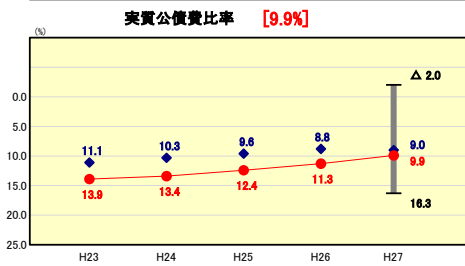
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

繰上償還の実施に伴い充当可能財源等(基金現在高)は減少しているものの、地方債現在高が減少したことにより、前年度と比べ9.5ポイント改善している。  
 今後、(仮称)西部こども園、(仮称)市民交流施設の建設などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

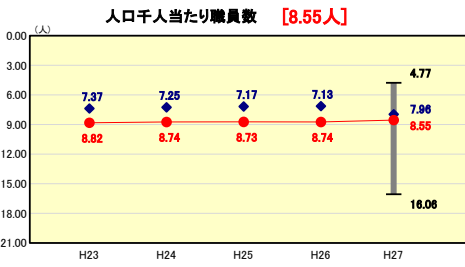
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過去の大型事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の実施に伴い、地方債の元利償還金が減少したことに加え、交付税措置がある有利な地方債の活用により、前年度と比べ1.4ポイント改善している。  
 今後、(仮称)西部こども園、(仮称)市民交流施設の建設などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

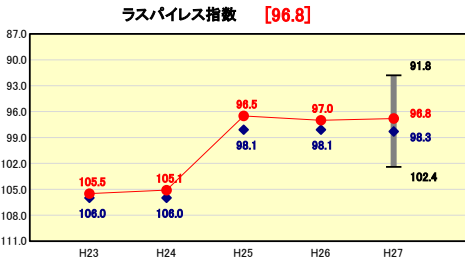
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員定数の適正化を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

人事院勧告に準じた給与改定や給与制度改革、給与制度の総合的見直しを実施し、ラスパイレス指数の抑制に努めている。  
 今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

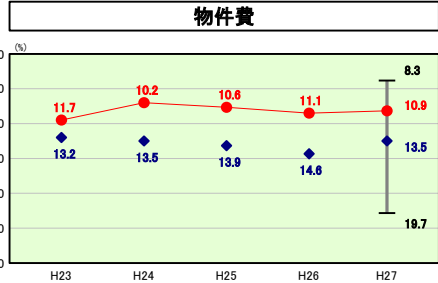
和歌山県海南市

## 経常収支比率の分析

人口	53,323	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	53,137	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	101.06	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	9.9	%
歳入総額	24,418,628	千円	得 茶 負 担 比 率	101.8	%
歳出総額	23,466,046	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	876,359	千円	( 年 度 毎 )	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,328,479	千円			



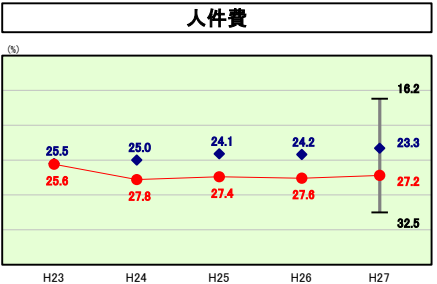
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/78 全国平均 14.3 和歌山県平均 12.7

**物件費の分析欄**

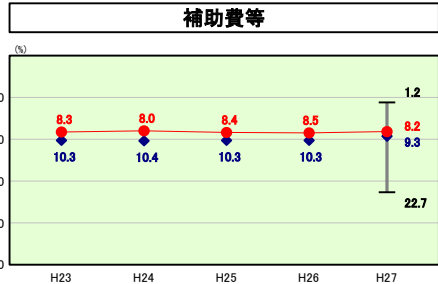
事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により物件費総額の抑制に努めたことにより、前年度と比べ0.2ポイント改善している。  
 類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 68/78 全国平均 23.3 和歌山県平均 24.7

**人件費の分析欄**

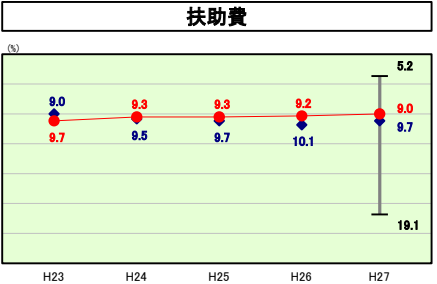
行政改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。  
 平成24年度より、従来物件費に計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したこと等により類似団体平均を3.9ポイント上回っているが、今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直しを進め、総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/78 全国平均 10.0 和歌山県平均 8.9

**補助費等の分析欄**

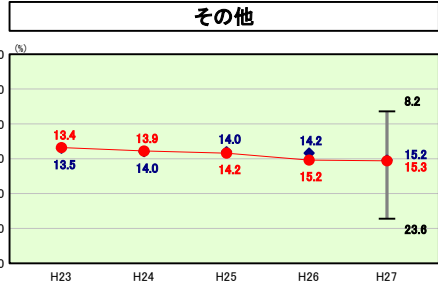
平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を下回っている。また、紀の海広域施設組合負担金等の減少に伴い、前年度と比べ0.3ポイント改善している。  
 今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/78 全国平均 11.8 和歌山県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

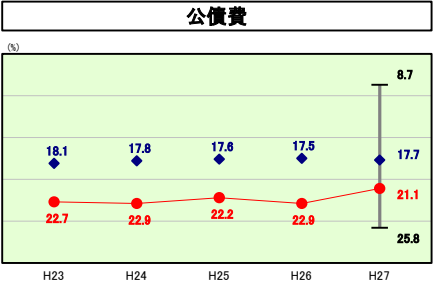
決算額は増加しているが、地方消費税交付金などの経常一般財源等が増加したことに伴い、前年度と比べ0.2ポイント改善している。  
 類似団体平均を下回っているものの、今後も障害者自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度を含めた総合的な見直しを図り、抑制に努める。



類似団体内順位 48/78 全国平均 13.2 和歌山県平均 16.2

**その他の分析欄**

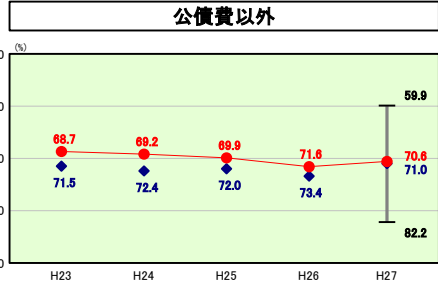
後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰入金が増加傾向にあり、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。  
 今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 64/78 全国平均 17.4 和歌山県平均 20.4

**公債費の分析欄**

過去の大型事業に係る地方債の償還終了に伴い減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。  
 今後も公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 32/78 全国平均 72.6 和歌山県平均 72.2

**公債費以外の分析欄**

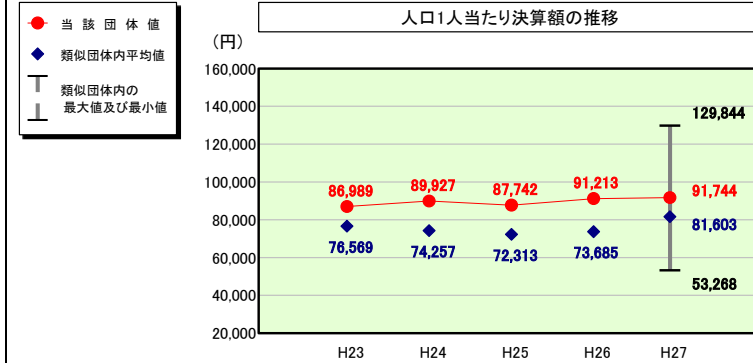
前年度と比べ1.0ポイント改善し、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。  
 今後も引き続き枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続することにより経常経費全体のさらなる縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県海南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

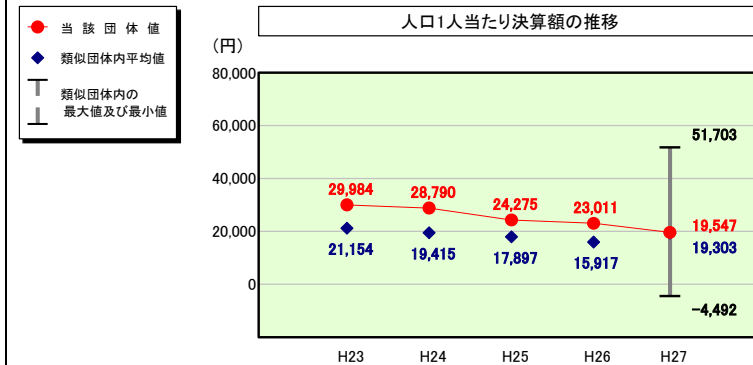
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,657,318	87,342	72,299	20.8
賃金(物件費)	50,931	955	5,259	▲81.8
一部事務組合負担金(補助費等)	41,398	776	5,513	▲85.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	257,561	4,830	1,180	309.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,435	4,659	3,170	47.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,634	2,675	1,822	46.8
▲退職金	▲506,234	▲9,494	▲7,642	24.2
合計	4,892,043	91,744	81,603	12.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.55	7.96	0.59
ラスパイレス指数	96.8	98.3	▲1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

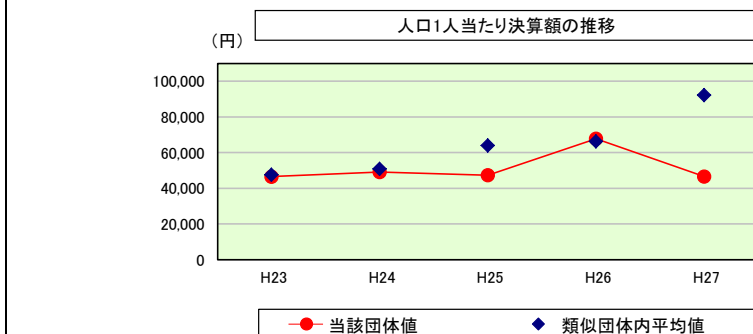


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,129,659	58,692	50,969	15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,822	2,791	14,294	▲80.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	136,907	2,568	1,493	72.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,584	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲236,307	▲4,432	▲4,432	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,136,778	▲40,072	▲44,638	▲10.2
合計	1,042,303	19,547	19,303	1.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,586,713	46,543	▲13.2	47,569	▲23.1	9.9
うち単独分	1,417,582	25,507	▲14.8	26,255	▲18.4	3.6
H24	2,715,702	49,162	5.6	50,880	7.0	▲1.4
うち単独分	1,231,493	22,294	▲12.6	26,879	2.4	▲15.0
H25	2,597,469	47,366	▲3.7	63,956	25.7	▲29.4
うち単独分	1,083,549	19,759	▲11.4	29,239	8.8	▲20.2
H26	3,669,919	67,836	43.2	66,255	3.6	39.6
うち単独分	1,925,177	35,586	80.1	31,822	8.8	71.3
H27	2,487,390	46,648	▲31.2	92,247	39.2	▲70.4
うち単独分	1,196,305	22,435	▲37.0	37,204	16.9	▲53.9
過去5年間平均	2,811,439	51,511	0.1	64,181	10.5	▲10.4
うち単独分	1,370,821	25,116	0.9	30,280	3.7	▲2.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

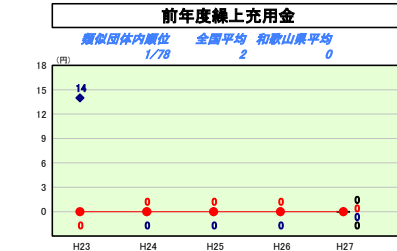
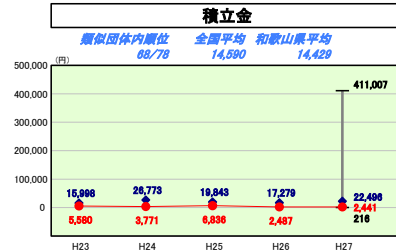
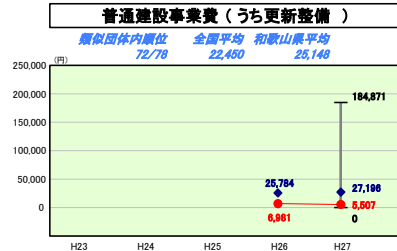
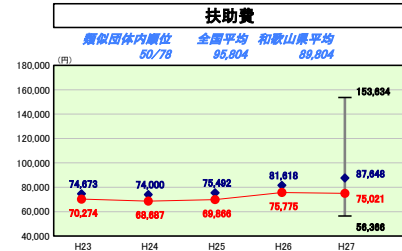
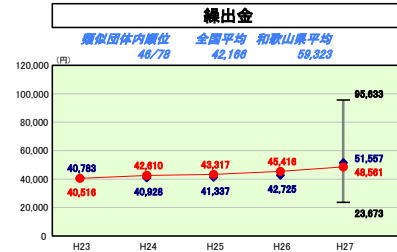
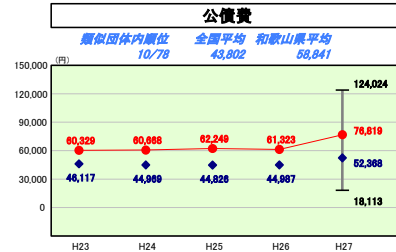
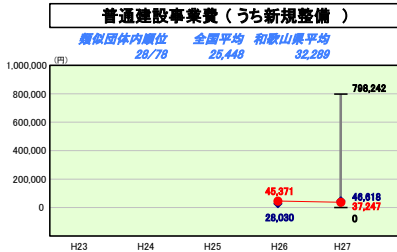
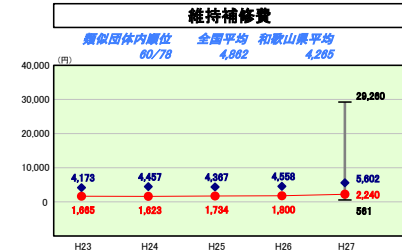
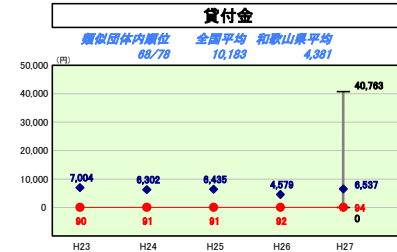
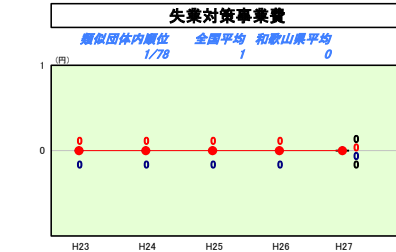
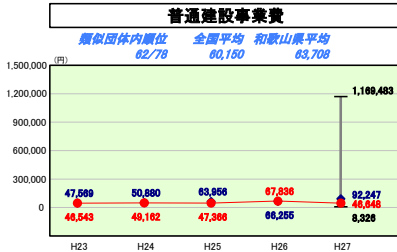
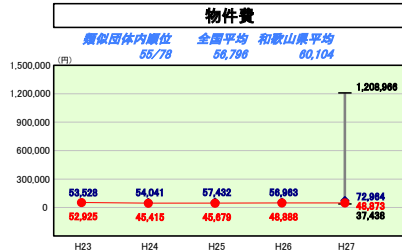
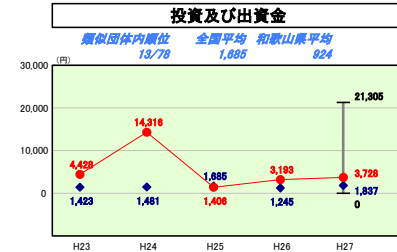
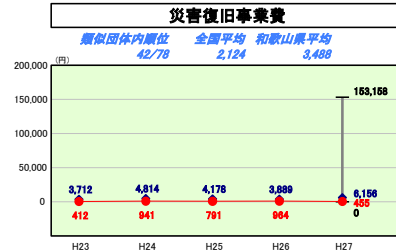
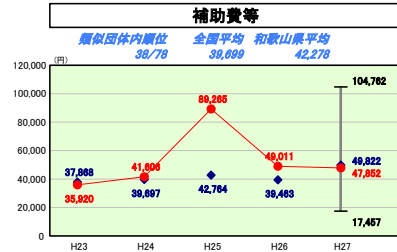
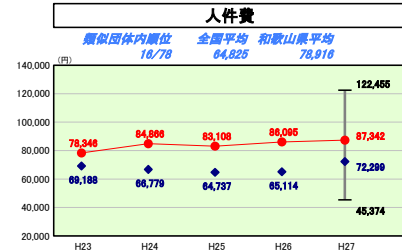
平成27年度

和歌山県海南市

人口	53,323	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,187	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	24,418,628	千円	将来負担比率	101.8	%
歳出総額	23,466,046	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	876,350	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,328,479	千円			
地方債償還	31,992,675	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

義務的経費では、扶助費において臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の減などにより前年度比754円の減となる一方、公債費において繰上償還を実施したことにより前年度比15,496円の増となるなど、全体では前年度比15,989円の増となった。  
 消費的経費では、補助費等において紀の海広域施設組合における施設建設事業費の減に伴う負担金の減などにより前年度比1,159円の減となるなど、全体では前年度比734円の減となった。  
 投資的経費では、普通建設事業費において新庁舎整備事業に係る事業費の減や海南スポーツセンター建設事業が終了したことなどにより前年度比21,188円の減となるなど、全体では前年度比21,697円の減となった。  
 その他では、繰出金において国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより前年度比3,145円の増となるなど、全体では前年度比3,636円の増となった。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

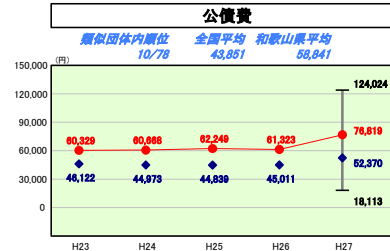
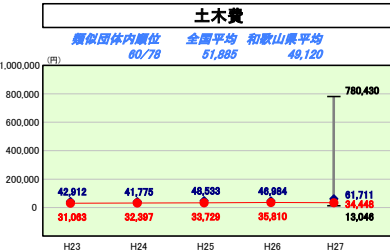
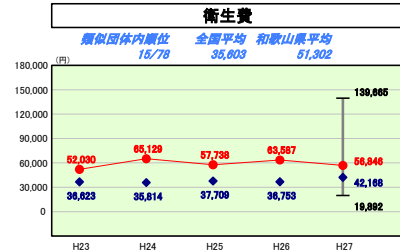
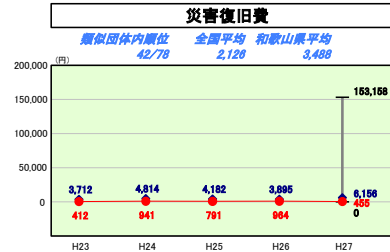
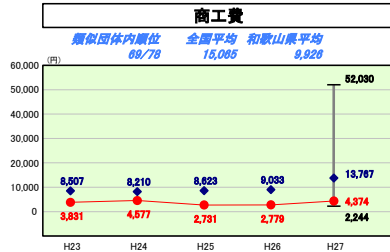
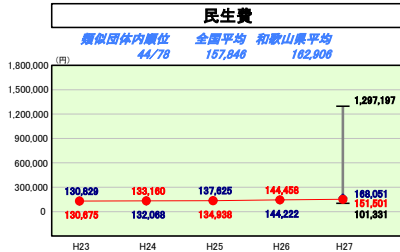
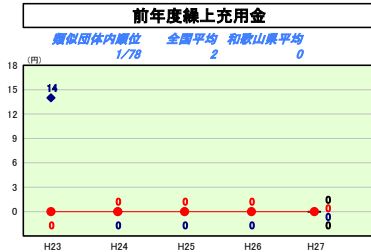
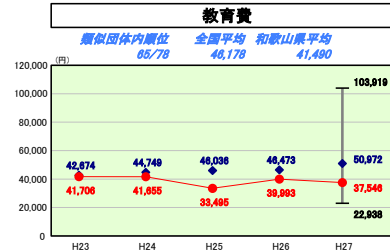
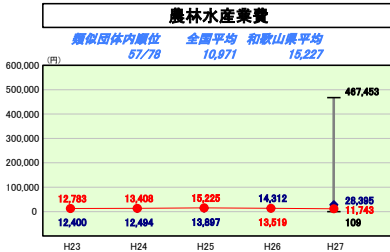
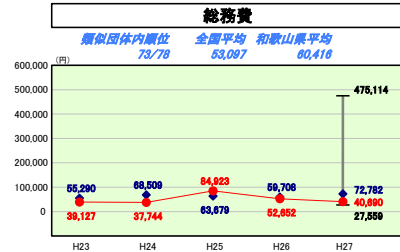
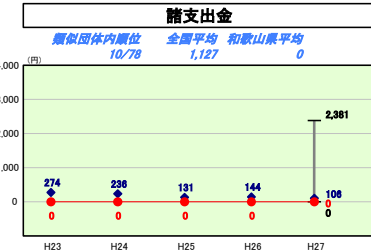
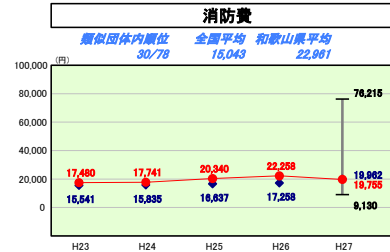
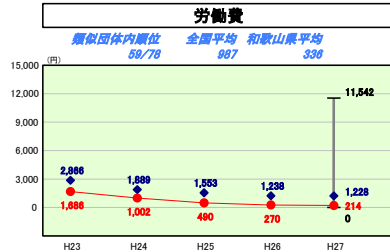
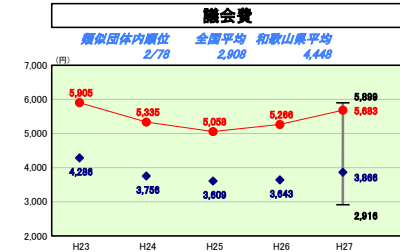
平成27年度

和歌山県海南市

人口	53,323	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,187	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	24,418,628	千円	将来負担比率	101.8	%
歳出総額	23,486,048	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	878,350	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	14,328,479	千円			
地方債現在高	31,982,675	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

総務費では、新庁舎整備事業に係る事業費の減などにより前年度比11,962円の減となった。  
 民生費では、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特別給付金が減となる一方、(仮称)西部こども園建設事業の事業費の増や国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより前年度比7,043円の増となった。  
 衛生費では、紀の海広域施設組合における施設建設事業費の減に伴う負担金の減などにより前年度比6,741円の減となった。  
 消防費では、はしご付消防自動車購入事業が増となる一方、高機能消防指令システム等構築事業の終了などにより前年度比2,503円の減となった。  
 教育費では、中学校空調設備整備事業や国体開催事業が増となる一方で、海南スポーツセンター建設事業の終了などにより前年度比2,447円の減となった。  
 公債費では、繰上償還を実施したことにより前年度比15,496円の増となった。

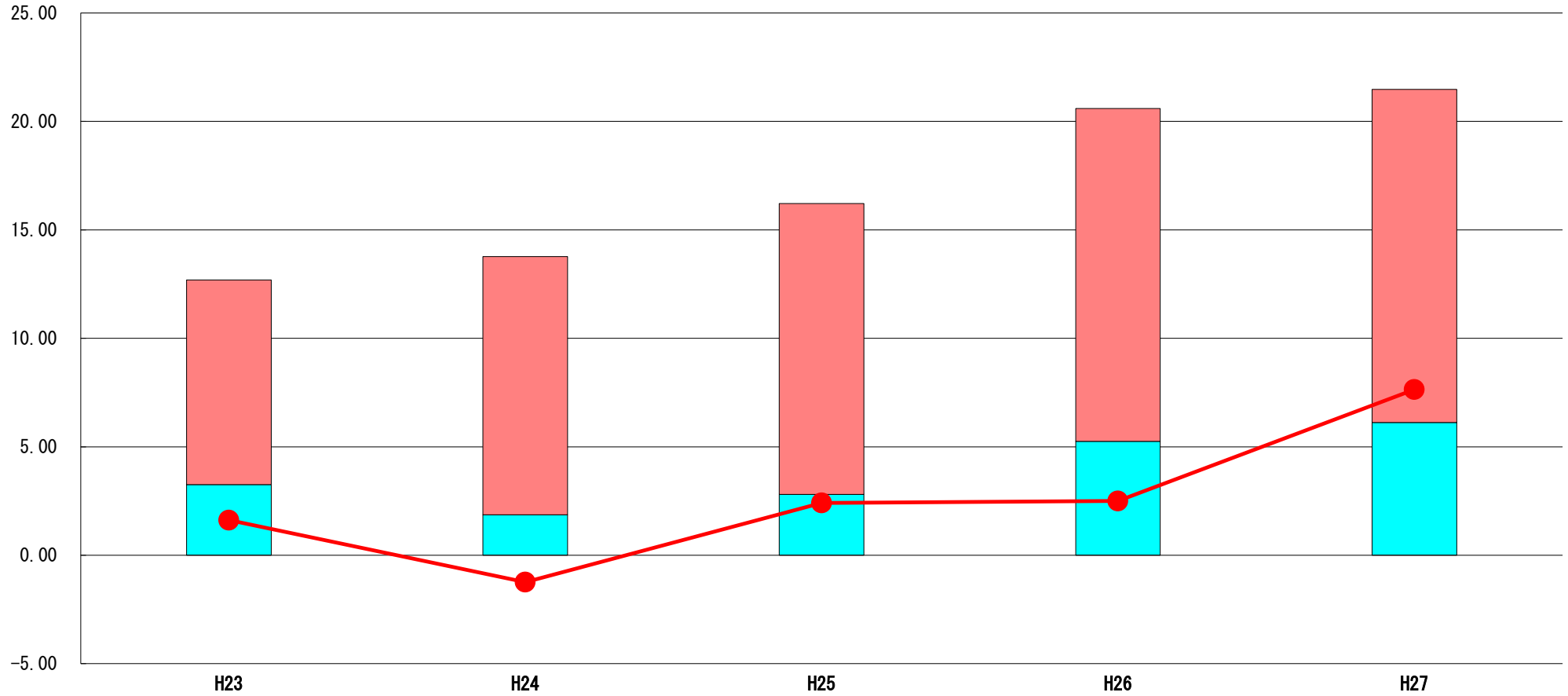


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		9.43	11.90	13.41	15.35	15.36
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		3.26	1.87	2.80	5.25	6.12
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		1.62	▲ 1.24	2.41	2.50	7.64

**分析欄**

市税収入は依然として低調で推移しているものの、地方交付税や地方消費税交付金の増加、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移している。

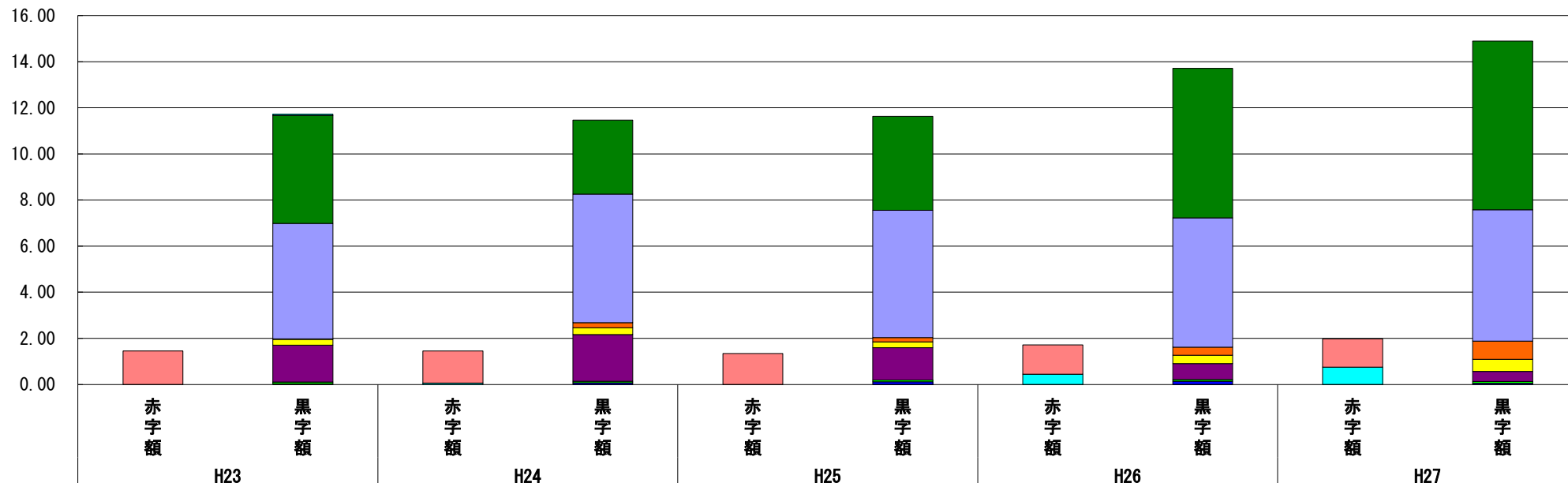
今後も、総人件費の抑制をはじめ、徹底した歳出削減に取り組むとともに、子育て支援の拡充をはじめとした人口増につながる施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
同和对策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.45	▲ 1.39	▲ 1.34	▲ 1.27	▲ 1.23
病院事業会計		0.05	▲ 0.06	0.00	▲ 0.45	▲ 0.75
一般会計		4.68	3.20	4.07	6.48	7.31
水道事業会計		5.01	5.58	5.53	5.61	5.70
介護保険特別会計		0.02	0.22	0.18	0.35	0.79
簡易水道事業特別会計		0.26	0.30	0.26	0.37	0.52
国民健康保険特別会計		1.60	2.02	1.40	0.69	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.07	0.12	0.14	0.05

### 分析欄

一般会計において地方交付税や地方消費税交付金の増加、経常経費の抑制等により、前年度と比べ0.83ポイント改善した。

一方、国民健康保険特別会計において、療養給付費の増加に伴い前年度比0.25ポイント悪化しているほか、病院事業会計においては医薬費用等の増加に伴い前年度比0.3ポイント悪化しており、収支改善が大きな課題となっている。

また、同和对策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となったが、徴収努力により前年度と比べ0.04ポイント改善した。

今後も、徹底した歳出削減、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

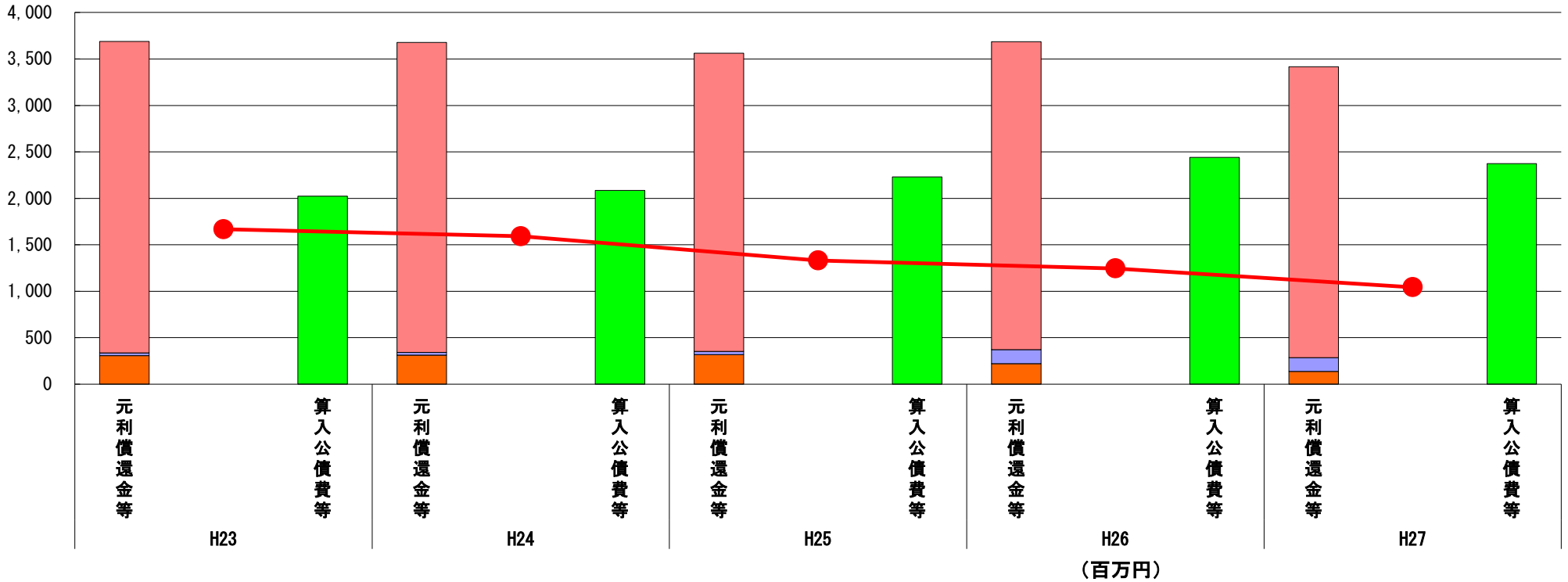
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		3,354	3,336	3,208	3,316	3,130
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		28	29	34	151	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		308	312	319	220	137
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,023	2,086	2,230	2,442	2,373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,667	1,591	1,331	1,245	1,043

**分析欄**

過去の大型事業に係る地方債償還の終了に伴い、元利償還金が前年度比で約1.8億円減少したこと等により、実質公債費比率の分子は約2億円の減額となった。この結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ1.8ポイント改善し、三カ年平均では前年度と比べ1.4ポイント改善した。

今後、(仮称)西部こども園、(仮称)市民交流施設の建設などの大型事業により公債費が増加する見込みだが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

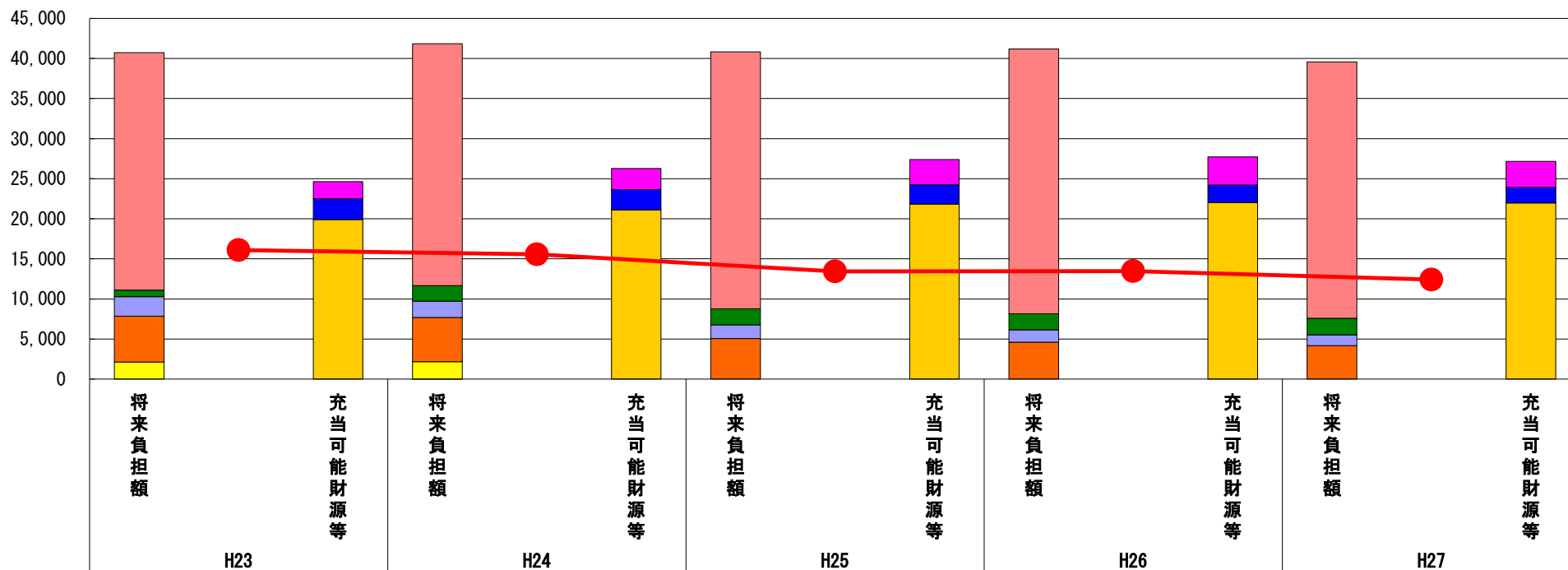
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県海南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,626	30,181	32,067	33,045	31,993
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		808	1,929	2,000	2,005	2,048
	組合等負担等見込額		2,419	2,067	1,715	1,536	1,368
	退職手当負担見込額		5,714	5,504	5,051	4,597	4,170
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,153	2,163	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	6	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,132	2,644	3,171	3,491	3,269
	充当可能特定歳入		2,582	2,523	2,385	2,164	1,934
	基準財政需要額算入見込額		19,913	21,123	21,850	22,053	21,964
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,093	15,560	13,427	13,476	12,412

## 分析欄

繰上償還の実施に伴う減債基金の取り崩し等により、充当可能財源等は前年度比で約5.4億円の減となっている。

一方で、繰上償還の実施等により地方債の現在高が前年度比で約10.5億円の減となっている。

結果として、将来負担比率の分子は前年度比で約10.6億円の減となり、前年度比9.5ポイント改善した。

今後、(仮称)西部こども園、(仮称)市民交流施設の建設などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。